記入例

法人・団体のお客さま

ご提出期限

年　月　日

北陸銀行
コンプライアンス統括部
お客さま情報確認センター
☎0120−711−198
〒930−8637
富山市堤町通り1−2−26

「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、金融庁は2018年2月に、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係るガイドラインを策定・公表しました。

北陸銀行ではこれに基づき、すでにお取引をいただいている法人・団体のお客さまに対し、お取引の目的や事業内容を確認させていただくとともに、取引担当者さま、実質的支配者さまにつきましても本人確認書類のご提出をもって確認させていただくこととといたしました。

つきましては、本紙「お取引目的等確認シート」のご記入および「添付いただきたい書類」を貼付・同封いただき、同封の返信用封筒で上部記載の期限までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

全国的にフィッシング詐欺や特殊詐欺等による被害が後を絶たず、手口も多様化しております。ご預金の残高につきましては定期的にご確認いただき、残高や取引内容に疑義のある場合は、お近くの北陸銀行までお問い合わせ願います。

敬具

《ご回答にあたっての注意》
銀行の口座番号と暗証番号が第三者に知られると不正出金される恐れがありますので十分ご注意願います。北陸銀行では「お取引目的等確認シート」で定期的に確認させていただくにあたり、北陸銀行員がお客さまのキャッシュカードをお預かりしたり、口座番号や暗証番号をお聞きすることは絶対にありません。

添付いただきたい書類（法人・団体のお客さま）

- ●取引担当者さまの本人確認書類の写し……▶ STEP 4
- ●実質的支配者さまの本人確認書類の写し……▶ STEP 5
- ●履歴事項全部証明書（発行後6か月以内）
- ●法人税申告書における別表二（同族会社の判定に関する明細書）の写し　……▶ STEP 6

ご提出方法

本業務の一部を株式会社イセトー、株式会社電算に委託しておりますので、あらかじめご了承願います。

1. 右面の お取引目的等確認シート を STEP 1 ～ STEP 3 の手順でご記入ください。
2. STEP 4 は、取引担当者さまの本人確認書類の写しを貼付してください。なお、取引担当者さまと実質的支配者さま STEP 5 が同一人の場合は、本人確認書類は裏面 STEP 5 に貼付願います。
3. 必要書類 STEP 6 をご準備ください。
4. STEP 7 でお取引目的等確認シートのご記入と本人確認書類の貼付・法人確認書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。
   返信先につきましては、受付管理の都合上、日本郵便株式会社　銀座郵便局の私書箱宛に集約させていただいております。

切り取らずにご返送ください。

お客さまからお預かりした個人情報は、この取引目的等の確認のほか、銀行所定の利用目的で取り扱いいたします。
（北陸銀行ホームページ：お客さまの情報について（個人情報保護宣言）に「個人情報保護方針」を掲載しておりますので、こちらもご参照ください）

お取引目的等確認シート（法人・団体のお客さま）

STEP 1 お取引目的等確認シートのご記入日、お名前、ご連絡先をご記入ください。

法人/団体名・代表者名の記入は、口座名ではなく履歴事項全部証明書から転記願います。

ご記入日	法人/団体名	代表者肩書・代表者名
西暦 2021 年 5 月 10 日	株式会社　〇〇〇〇	代表取締役　北陸　一郎

「法人/団体名・代表者名」の欄には、「口座名義（本紙の送付先）」ではなく、履歴事項全部証明書から転記をお願いします。

STEP 2 以下の事項をご記入ください。

事業内容（複数選択可）	下記の中から✓でご選択ください（「その他」の場合は必ず具体的にご記入ください）。 ☐ 21.農業/林業/漁業　☑ 22.製造業　☐ 23.建設業　☐ 24.情報通信業 ☐ 25.運輸業　☐ 26.卸売/小売業　☐ 27.金融業/保険業　☐ 28.不動産業 ☐ 29.サービス業　☐ 39.その他（　　）
預金等の契約についてお取引の目的（複数選択可）	下記の中から✓でご選択ください（「その他」の場合は必ず具体的にご記入ください）。 ☑ 21.事業費決済　☑ 22.貯蓄/資産運用　☑ 23.融資　☐ 24.外国為替取引 ☐ 25.貸金庫　☑ 39.その他（公的助成金の振込等）

STEP 3 国籍（本店所在国）について選択ください。

☑ 日本　☐ 日本以外（国名：　　）

STEP 4 取引担当者さまの氏名・連絡先、本人確認書類の写し貼付欄

取引担当者さまとは、口座の取引の任にあたる方です。
取引担当者さまと実質的支配者さまが同一の場合は裏面右側の本人確認書類貼付欄に貼付願います。

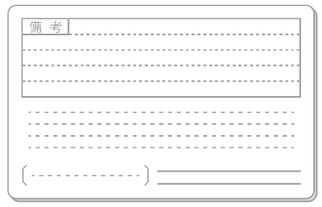
取引担当者氏名	北陸　三郎	連絡先	080　−08〇〇 − 08〇〇

本人確認書類貼付欄

本人確認書類については、裏面の本人確認書類貼付欄に記載の【本人確認書類について】を確認願います。

表面

裏面



切り取らずにご返送ください。

裏面へ続く

本件に関するお問い合わせ窓口

お客さま情報確認センター **0120-711-198**
受付時間　平日9:00～17:00（但し、銀行休業日を除きます。）

銀行専用QRコード®

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- ●対象となる方全員についてご記入ください（取引担当者さまと同一の場合もご記入願います）。
- ●実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- ●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。
- ●実質的支配者さまの判定につきましては、当行ホームページ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧を見る」⇒『「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照願います。

実質的支配者さまが個人の場合

1人目

フリガナ / 氏名	ホクリク　イチロウ 北陸　一郎	生年月日	西暦 1961 年 ○ 月 ○ 日
住所	〒 930-8637 富山県富山市堤町通り1-○-○		
国籍（※該当にチェック）	☑ 日本 ☐ 日本以外（国名：　）	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
法人とのご関係（別掲①）	番号を記入 2	（別掲①1～2の場合）保有形態	直接（ 30 ）% 間接（　）% （別掲①3の場合）具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください（ご本人さまのほかご家族を含みます）。

☐ 該当する　☑ 該当しない

（注）外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。
※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄（家族の場合）	☐ 01.配偶者　☐ 02.父母　☐ 03.子 ☐ 04.兄弟姉妹　☐ 05.配偶者の父母 ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

2人目

フリガナ / 氏名	スミス　ジョン SMITH JOHN	生年月日	西暦 1961 年 ○ 月 ○ 日
住所	〒 930-8637 富山県富山市○○通り1-○-○		
国籍（※該当にチェック）	☐ 日本 ☑ 日本以外（国名：米国）	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください SMITH JOHN	
法人とのご関係（別掲①）	番号を記入 2	（別掲①1～2の場合）保有形態	直接（ 30 ）% 間接（　）% （別掲①3の場合）具体的関係

在留カードまたは特別永住者証明書の氏名欄の通りにご記入をお願いします

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください（ご本人さまのほかご家族を含みます）。

☑ 該当する　☐ 該当しない

（注）外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。
※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名	米国	続柄（家族の場合）	☐ 01.配偶者　☐ 02.父母　☐ 03.子 ☑ 04.兄弟姉妹　☐ 05.配偶者の父母 ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名	○○○理事		

3人目

フリガナ / 氏名	ウー　ワ 胡　和	生年月日	西暦 1961 年 ○ 月 ○ 日
住所	〒 930-8637 富山県富山市○○通り1-○-○		
国籍（※該当にチェック）	☐ 日本 ☑ 日本以外（国名：中国）	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください HU HUO	
法人とのご関係（別掲①）	番号を記入 2	（別掲①1～2の場合）保有形態	直接（ 30 ）% 間接（　）% （別掲①3の場合）具体的関係

在留カードまたは特別永住者証明書の氏名欄の通りにご記入をお願いします

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください（ご本人さまのほかご家族を含みます）。

☐ 該当する　☑ 該当しない

（注）外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。
※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄（家族の場合）	☐ 01.配偶者　☐ 02.父母　☐ 03.子 ☐ 04.兄弟姉妹　☐ 05.配偶者の父母 ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

別掲①

「法人とのご関係」欄は以下の中から該当する番号をご記入ください。

1.「議決権」または「配当の分配割合」が50%超
2.「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
3.出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり
4.法人の代表者（上記1～3に該当する方がいない場合に限ります）

1と2の場合
保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合には（）にご記入ください。

別掲②

（1）現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
- A. 国家元首
- B. 日本における内閣総理大臣、国務大臣（外務大臣・法務大臣等）、副大臣に相当する職
- C. 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
- D. 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
- E. 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
- F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- G. 中央銀行の役員
- H. 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人（国営企業等）の役員

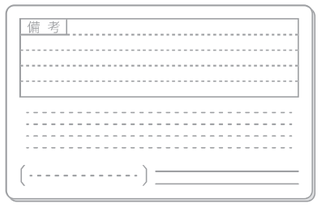
（2）過去に上記（1）A～Hのいずれかの地位にあった方

（3）上記（1）A～H、（2）のいずれかに該当する方の配偶者（配偶者には事実婚を含みます）、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

実質的支配者さまの本人確認書類の写し　貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします（本紙の印刷部分が隠れても問題はございません）。

	表面	裏面
1人目		
2人目		
3人目		

【本人確認書類について】
以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類貼付欄に貼付願います。

《日本国籍のお客さま》
①運転免許証　②運転経歴証明書（2012年4月1日以降交付のもの）　③住民基本台帳カード
●上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。
④各種健康保険証　⑤介護保険被保険者証
●上記④、⑤の本人確認書類につきましては、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。
●各種健康保険証のコピーや介護保険被保険者証のコピーに「保険者番号」及び「被保険者証の記号・番号」ならびに「QRコード®」の表示がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。
⑥住民票　⑦印鑑証明書
●上記⑥、⑦の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内。原本、コピーのいずれかを貼付願います。
●住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。

《日本国籍以外のお客さま》
⑧在留カード　⑨特別永住者証明書
●上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。

《補足事項》
◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。
◆各種健康保険証、介護保険被保険者証の原本は貼付けないでください。

STEP 6 法人確認書類

→履歴事項全部証明書（発行後6か月以内）
→法人税申告書における別表二（同族会社の判定に関する明細書）の写し

⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1～3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者（STEP4）	実質的支配者（STEP5）
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○※	ー	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	ー	ー	ー	○	ー

○：必要　△：作成されている場合　ー：不要

※地縁団体台帳（発行後が6か月以内）を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- ●対象となる方全員についてご記入ください（取引担当者さまと同一の場合もご記入願います）。
- ●実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- ●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。
- ●実質的支配者さまの判定につきましては、当行ホームページ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧を見る」⇒『「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照願います。

実質的支配者さまが国・地方公共団体の場合

1人目

フリガナ	○○ケン	生年月日	西暦 記入の必要はございません 年 月 日
氏名	○○県		
住所	〒 000-0000 ○○県○○市○町1-1-1		
国籍（※該当にチェック）	☐日本 記入の必要はございません ☐日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください 記入の必要はございません	
法人とのご関係 別掲①	番号を記入 1	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 (60)% 間接 ( )% (別掲①3の場合) 具体的関係 記入の必要はございません

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐該当する ☐該当しない 記入の必要はございません ては、別掲②をご確認ください。役職名をご記入ください。

国名	記入の必要はございません	続柄（家族の場合）	記入の必要はございません ☐06.配偶者の子
具体的な地位・役職名	記入の必要はございません		

2人目

フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日
氏名			
住所	〒		
国籍（※該当にチェック）	☐日本 ☐日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
法人とのご関係 別掲①	番号を記入	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 ( )% 間接 ( )% (別掲①3の場合) 具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐該当する ☐該当しない （注）外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄（家族の場合）	☐01.配偶者 ☐02.父母 ☐03.子 ☐04.兄弟姉妹 ☐05.配偶者の父母 ☐06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

3人目

フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日
氏名			
住所	〒		
国籍（※該当にチェック）	☐日本 ☐日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
法人とのご関係 別掲①	番号を記入	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 ( )% 間接 ( )% (別掲①3の場合) 具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐該当する ☐該当しない （注）外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄（家族の場合）	☐01.配偶者 ☐02.父母 ☐03.子 ☐04.兄弟姉妹 ☐05.配偶者の父母 ☐06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

別掲①

「法人とのご関係」欄は以下の中から該当する番号をご記入ください。

1.「議決権」または「配当の分配割合」が50%超
2.「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
3.出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり
4.法人の代表者(上記1～3に該当する方がいない場合に限ります)

1と2の場合 保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合には()にご記入ください。

別掲②

（1）現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
A．国家元首
B．日本における内閣総理大臣、国務大臣（外務大臣・法務大臣等）、副大臣に相当する職
C．日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
D．日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
E．日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
F．日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
G．中央銀行の役員
H．予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
（2）過去に上記（1）A～Hのいずれかの地位にあった方
（3）上記（1）A～H、（2）のいずれかに該当する方の配偶者（配偶者には事実婚を含みます）、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

実質的支配者さまの本人確認書類の写し　貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします（本紙の印刷部分が隠れても問題はございません）。

表面　裏面

1人目

実質的支配者さまが、国・地方公共団体の場合は、本人確認書類の貼付は必要ございません。

2人目

3人目

【本人確認書類について】
以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類貼付欄に貼付願います。

《日本国籍のお客さま》
①運転免許証　②運転経歴証明書(2012年4月1日以降交付のもの)　③住民基本台帳カード
●上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。
④各種健康保険証　⑤介護保険被保険者証
●上記④、⑤の本人確認書類につきましては、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。
●各種健康保険証のコピーや介護保険被保険者証のコピーに「保険者番号」及び「被保険者証の記号・番号」ならびに「QRコード®」の表示がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。
⑥住民票　⑦印鑑証明書
●上記⑥、⑦の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内。原本、コピーのいずれかを貼付願います。
●住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。

《日本国籍以外のお客さま》
⑧在留カード　⑨特別永住者証明書
●上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。

《補足事項》
◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。
◆各種健康保険証、介護保険被保険者証の原本は貼付けないでください。

STEP 6 法人確認書類

→履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
→法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し

⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1～3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP4)	実質的支配者(STEP5)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○※	ー	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	ー	ー	ー	○	ー

○: 必要　△: 作成されている場合　ー: 不要

※地縁団体台帳（発行後が6か月以内）を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。

実質的支配者さまが上場企業の場合

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- ●対象となる方全員についてご記入ください（取引担当者さまと同一の場合もご記入願います）。
- ●実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- ●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。
- ●実質的支配者さまの判定につきましては、当行ホームページ⇒「重要なお知らせ」⇒「一覧を見る」⇒『「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い』の送付のお知らせ⇒「実質的支配者さまの判定について」を参照願います。

1人目

フリガナ	○○カブシキガイシャ	生年月日	西暦 1961 年 ○ 月 ○日
氏名	○○株式会社		
住所	〒 000-0000 ○○県○○市○町1-1-1		
国籍 ※該当にチェック	☐ 日本 記入の必要はございません ☐ 日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	記入の必要はございません
法人とのご関係 別掲①	番号を記入 1	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 (60)% 間接 ( )%
		(別掲①3の場合) 具体的関係	記入の必要はございません

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐ 該当する ☐ 該当しない 記入の必要はございません ては、別掲② をご確認ください。、役職名をご記入ください。

国名	記入の必要はございません	続柄(家族の場合)	記入の必要はございません ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名	記入の必要はございません		

2人目

フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日
氏名			
住所	〒		
国籍 ※該当にチェック	☐ 日本 ☐ 日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
法人とのご関係 別掲①	番号を記入	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 ( )% 間接 ( )%
		(別掲①3の場合) 具体的関係	

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐ 該当する ☐ 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲② をご確認ください。※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄(家族の場合)	☐ 01.配偶者 ☐ 02.父母 ☐ 03.子 ☐ 04.兄弟姉妹 ☐ 05.配偶者の父母 ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

3人目

フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日
氏名			
住所	〒		
国籍 ※該当にチェック	☐ 日本 ☐ 日本以外(国名:)	日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください	
法人とのご関係 別掲①	番号を記入	(別掲①1~2の場合) 保有形態	直接 ( )% 間接 ( )%
		(別掲①3の場合) 具体的関係	

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。

☐ 該当する ☐ 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲② をご確認ください。※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名		続柄(家族の場合)	☐ 01.配偶者 ☐ 02.父母 ☐ 03.子 ☐ 04.兄弟姉妹 ☐ 05.配偶者の父母 ☐ 06.配偶者の子
具体的な地位・役職名			

別掲①

「法人とのご関係」欄 は以下の中から該当する番号をご記入ください。

1.「議決権」または「配当の分配割合」が５０％超

2.「議決権」または「配当の分配割合」が２５％超

3.出資・融資取引その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響あり

4.法人の代表者(上記１～３に該当する方がいない場合に限ります)

1と2の場合 保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合には()にご記入ください。

別掲②

（１）現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

A．国家元首

B．日本における内閣総理大臣、国務大臣（外務大臣・法務大臣等）、副大臣に相当する職

C．日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職

D．日本における最高裁判所の裁判官に相当する職

E．日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職

F．日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職

G．中央銀行の役員

H．予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人（国営企業等）の役員

（２）過去に上記（１）A～Hのいずれかの地位にあった方

（３）上記（１）A～H、（２）のいずれかに該当する方の配偶者（配偶者には事実婚を含みます）、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

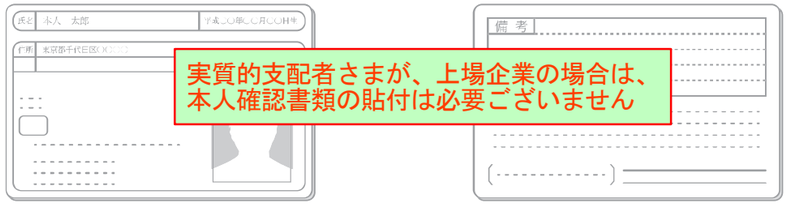
実質的支配者さまの本人確認書類の写し　貼付欄

本人確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

表面　　裏面

1人目



実質的支配者さまが、上場企業の場合は、本人確認書類の貼付は必要ございません

2人目

3人目

【本人確認書類について】
以下に記載の本人確認書類のうちいずれか1点をご準備し、本人確認書類貼付欄に貼付願います。

《日本国籍のお客さま》
①運転免許証　②運転経歴証明書(2012年4月1日以降交付のもの)　③住民基本台帳カード
●上記①、②、③の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。
④各種健康保険証　⑤介護保険被保険者証
●上記④、⑤の本人確認書類につきましては、住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーを貼付願います。
●各種健康保険証のコピーや介護保険被保険者証のコピーに「保険者番号」及び「被保険者証の記号・番号」ならびに「ＱＲコード®」の表示がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。
⑥住民票　⑦印鑑証明書
●上記⑥、⑦の本人確認書類につきましては、発行後、6か月以内。原本、コピーのいずれかを貼付願います。
●住民票に「本籍」や「個人番号」の記載がある場合は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いいたします。
《日本国籍以外のお客さま》
⑧在留カード　⑨特別永住者証明書
●上記⑧、⑨の本人確認書類につきましては、表面・裏面のコピーを貼付願います。
《補足事項》
◆ご提出期限までに本人確認書類の有効期限が到来する場合は、更新後の本人確認書類の貼付をお願いいたします。
◆各種健康保険証、介護保険被保険者証の原本は貼付けないでください。

STEP 6 法人確認書類

- ▶履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
- ▶法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し

⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1～3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP4)	実質的支配者(STEP5)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま 市役所等の地縁台帳に登録されている団体	○	○	○※	ー	○	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	ー	ー	ー	○	ー

○: 必要　△: 作成されている場合　ー: 不要　　※地縁団体台帳（発行後が６か月以内）を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りがないことを、ご確認ください。

確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出期限までに投函願います。